

～毛呂山町の今後の小中学校のあり方を考える～

# 施設一体型小中一貫校をめざします

問合せ 教育委員会教育総務課 ☎295-2112 内510

令和の時代を迎えた今、少子化による人口減少や高度情報化、グローバル化の進展に見られる家庭や地域社会の希薄化、価値観の多様化など、児童生徒を取り巻く社会的な環境が全国的に大きく変化するなか、本町の教育環境も転換期を迎えています。

今回の特集では毛呂山町における今後の小中学校のあり方（施設一体型小中一貫校の検討）について皆さんにお知らせします。

## 町立小・中学校の現状

### ■児童生徒数の推移と見込み

全国的に少子化が進むなか、毛呂山町においても児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化が進んでいます（図1参照）。

今年度（令和2年度）の毛呂山町の児童生徒数は2045人で、昭和60年度の児童生徒数5275人と比較をすると約61%減少しています。

また、13年後の令和15年度の推計児童生徒数は、1154人であり、今年度（令和2年度）の児童生徒数と比較をすると、さらに約44%減少する見込みとなっています。つまり昭和60年度の約22%にまで児童生徒数が減少する見込みです。

### ■学級数と教員数の見込み

今年度現在、光山小学校においては、すでに6学年のうち5学年が1クラス（単学級）となっています。

なお、令和15年度には、全ての小学校で全学年が単学級となる見込みであり、配置教員数も9人（校長、教頭を含む）と減少します。また両中学校は、それぞれ6クラ

## 特集 施設一体型小中一貫校をめざします

- ・ 教科担任教員が配置できない。
- ・ 中学校での部活動の選択に機会が減る。
- ・ 集団活動が活性化しない。
- ・ デメリット
  - ・ 小学校では卒業まで一度もクラス替えができない。
  - ・ 人間関係が固定化（序列化）してしまう。

- ・ メリット
  - ・ 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える。
  - ・ 教材・教員などを一人一人に行き渡らせやすい。

児童生徒の減少による「学校の小規模化（小学校の単学級化・中学校の学級数減少）」によるメリット、「デメリット」は、次のようなことが挙げられます。

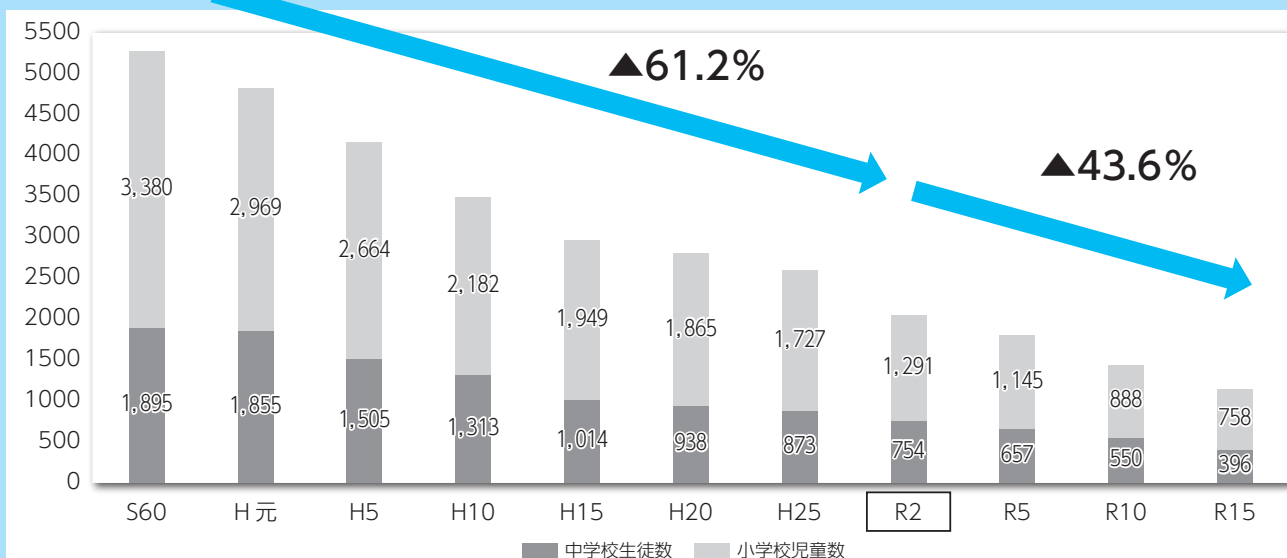
### 学校の小規模化による メリット、デメリット

令和2年度と比較すると、毛呂山中学校では8人の教員の減少、川角中学校では5人の教員の減少となります。

（図2参照）。

（図1） ■児童生徒数の推移と見込み

昭和60年度（5,275人） → 令和2年度（2,045人） → 令和15年度（1,154人）



（図2） ■今後の学級数と教員数の見込み（現在の国の教員配当基準による試算）

学校名	R 2年度			R 5年度			R 10年度			R 15年度			
	児童数	学級数	教員数	児童数	学級数	教員数	児童数	学級数	教員数	児童数	学級数	教員数	
毛呂山小学校	352	12	16	321	12	16	249	11	15	208	6	9	
泉野小学校	341	12	16	274	10	13	228	9	12	208	6	9	
毛呂山中中学校	433	12	20	368	10	18	286	9	17	213	6	12	
川角小学校	385	12	16	337	12	16	254	11	15	219	6	9	
光山小学校	213	7	10	213	8	11	157	6	9	123	6	9	
川角中学校	321	9	17	289	9	17	264	8	15	183	6	12	
合計	小学校	1,291	43	58	1,145	42	56	888	37	51	758	24	36
	中学校	754	21	37	657	19	35	550	17	32	396	12	24

※学級数・教員数は、特別支援学級を含まない。

デメリットのうち、とくに部活動の選択に機会が減る、教科担任教員が配置できないなどは、中学校における学校生活と密接に関わってきます。

### 老化化する小中学校施設

本町の小中学校は、そのほとんどが昭和40年代に建築され、もともと古い川角小学校はすでに建築から52年が経過しています（図3参照）。

小中学校施設の改修等実施状況については、全校で「耐震補強工事」が実施済みで、「空調設備工事」、「トイレ改修工事」は必要箇所が終了しています。また、両中学校の校舎と体育館については、大規模な改修工事を行っています。なお、小学校施設については、毛呂山小学校体育館を除いて、大規模改修工事は、未実施となっています。

平成29年3月に策定された「毛呂山町公共施設等総合管理計画」によると、今後40年間で学校教育系施設に係る経費は、約152・4億円、年間では約3・8億円が必要となる試算となっております。町の財政負担も大きくなると考えられます。

（図3） ■小中学校施設の建築年度および改修等実施状況

学校名 (建築年度)	毛呂山小学校 (昭和46年度)		川角小学校 (昭和42年度)		光山小学校 (昭和49年度)		泉野小学校 (昭和54年度)		毛呂山中学校 (昭和47年度)		川角中学校 (昭和49年度)	
	校舎	体育館	校舎	体育館	校舎	体育館	校舎	体育館	校舎	体育館	校舎	体育館
耐震補強	○	不要	○	○	○	○	○	○	○	不要	○	○
空調設備	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×
トイレ改修	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○
大規模改修	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○

○：実施済み ×：未実施

耐震補強工事・空調設備工事・トイレ改修工事は全校で必要な箇所を実施済み（または不要）。大規模な改修工事は、毛呂山小学校体育館を除いて小学校施設は未実施。

### 課題解決のための 教育委員会としての取組

町教育委員会では平成30年8月に「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト基本方針」（以下、「基本方針」）を策定しました。この基本方針は、町内各種団体から選出された委員によって構成された平成25・26年の「毛呂山町立小・中学校将来構想検討委員会」および平成28・29年度の「毛呂山町学校教育環境等検討委員会」などの報告を受け策定したものです。少子化の進行、施設の老化などの町の教育をめぐる状況を踏まえ、教育の質および教育環境の充実を目的としたものであり、小中一貫教育とそれを支えるコミュニティ・スクールの推進および施設・環境整備基本方針となっております。

### 毛呂山町の小中一貫教育 がめざすもの

小中一貫教育とは、同一中学校区の小中学校を「ひとつの学園」として意識し、「めざす子ども像」を共有し、9年間の義務教育を一貫性・連続性のあるものとして捉

え、責任を持って指導していくものです。本町では、「夢をもち世界にはばたく毛呂山の子ども」を育成するため、小中一貫教育の取組を進めていきます。具体的なねらいは次の4つです。

- ・小・中学校9年間という見通しを持って連続性のある教育課程を編成し、「学力の向上」と「いのちの教育」を通して子どもたちの「生きる力」を育成する。
- ・小学校から中学校へのスムーズな移行により中1ギャップの解消をめざす。
- ・子どもの学びの連続性について、小・中学校教員の相互理解を進め、学習指導・生徒指導等の充実・改善を図る。
- ・小・中学校間の連携を通して、学校と家庭・地域の協働体制をつくり、子どもの教育環境の充実を図る。



## 特集 施設一体型小中一貫校をめざします

### 中学校校舎を利用した小中一貫校

プロジェクト基本方針の推進のためには、「小中一貫教育」の導入とあわせ、適正規模・適正配置を維持した「小中一貫校」を整備することが必要となります。これは、年々増加している中学校の余裕教室を小学校の教室として活用していくことが望ましく、実施単位は中学校区ごとの小中学校とする2校体制となります。

なお、小中一貫校の施設形態は、「施設一体型」、「施設隣接型」、「施設分離型」の3種類がありますが、プロジェクト基本方針では、本町において小中一貫教育を実施するうえでもっとも望ましい学校施設環境は、毛呂山中学校区、川角中学校区ごとの中学校校舎を利用した小中一貫校です。これは、両中学校校舎に全学年（9学年）があり、組織・運営ともに教職員が一体となります。

#### ■施設一体型のメリット

- ・「未来を拓く人づくり（小中一貫教育）プロジェクト」の効果 を最大に発揮できる。
- ・中学校の余裕教室が活用できる。

- ・教職員の負担軽減を図ることができる。
- ・安全・安心な教育環境を確保できる、など。

### 施設一体型小中一貫校の開始目標年度

目標年度の設定をするにあたり重視した点は、中学校教員の減少による影響です。中学校において、9学級未満になる年度が毛呂山中学校が令和12年度、川角中学校が令和10年度となる見込みです。

中学校の学級数が9学級では、教員数は17人ですが、8学級となると15人となります。このなかには、校長、教頭も含まれます。教科担任制の中学校は、主要5教科（国語、社会、数学、理科、外国語）では複数教員の配置が必要のため、授業実施が困難となる教員が出るのが予測されます。そこで、小中一貫校を設置することで、小・中学校の教員が一体となり、9年間を通して安定した学校教育を創造することが可能となります。

以上のことから、毛呂山中学校区の施設一体型小中一貫校は、令和10年4月1日から、川角中学校区の施設一体型小中一貫校は、令

和8年4月1日からの開校目標年度を想定しています。

中学校において9学級未満となる年度より2年早い理由としては、児童生徒の影響や準備期間等をふまえたためです。

### 今後のスケジュール

コミュニティ・スクールに関しては、すでに令和元年度から導入され進んでいるところです。今年度に小中一貫教育のモデル校の検討を行い、令和3年度からは、全校で小中一貫教育を開始する予定となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によりますが、今年度中に保護者や住民への説明会や広聴会などを行う予定です。また令和8年度と10年度から開始予定の小中一貫校に向けて開校準備委員会等を設置し、通学路の検討やスクールバスなどの検討、学校区域の検討、学校の跡地利用等に関する検討、教育課程の編成等を行っていく予定です（図4参照）。

今後、小中一貫校について、ホームページや「広報もろやま」などを通じて、皆さんに引き続きお知らせをしていきます。

（図4） ■小中一貫校スタートまでのスケジュール（案）

	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	
小中一貫教育 コミュニティ・スクール (令和2年度は中止)	コミュニティ・スクールは令和元年度より全小中学校に導入済み									
	毛呂山中学校区または川角中学校区でモデル校として小中一貫教育を研究（予定）									
	全小中学校による小中一貫教育を開始									
小中一貫校	保護者等との広聴会・開校準備委員会（仮称）設置などを実施									
	開始に向けての準備							毛呂山中学校区 川角中学校区		